

Ⅱ 一般会計および特別会計の状況

1 令和5年度予算の概要

(1) 当初予算編成の基本方針

世界的な社会構造の変化の中、基本構想で掲げる「未来へと幸せが続く滋賀」の実現に向けて、令和5年度は、以下の基本的な方向性により当初予算編成を行いました。

【基本的な方向性】

- (1) 「健康しが」実現のため、社会の変化や課題に適切に対応する施策構築
 - ・コロナ禍で再認識した滋賀の強みを手掛かりに「新しい豊かさ」を追求するとともに、子どもたちが将来にわたって幸せと誇りを感じられる「健康しが」の実現を目指していく。
 - ・また、あらゆる政策の中心に子どもを置いて子どもの健やかな育ちを支える環境をつくる必要がある。
 - ・さらに、地域の魅力や可能性、北陸新幹線敦賀駅開業の機会等を生かして北部地域の振興を図る。
 - ・具体的には、5つの施策構築の柱により、取組を進める。
 - ①子ども・子ども・子ども
 - ②ひとづくり
 - ③こころとからだの健康づくり
 - ④安全・安心の滋賀づくり
 - ⑤グリーン・デジタルによる経済・社会づくり ～コロナからの反転攻勢～
- (2) 新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等への対応
 - ・コロナ対策は、国の予算編成や基本的対処方針等を踏まえるとともに、感染症対策と両立する社会経済文化活動の継続を前提に、事業の重点化を図る。
 - ・原油価格・物価高騰等の対策は、社会・経済情勢や各分野の価格転嫁の状況、国の動向等を見極め適切に対応する。
- (3) 財政健全化の推進
 - ・次期行政経営方針期間中における収支改善の取組を令和5年度予算に反映し、持続可能な財政運営を確保する。
 - ・公債費の負担が中長期的に増大することが見込まれるため、将来も適切な規模の社会資本整備を維持・継続しつつ、必要な行政サービスを提供し続けられるよう、公債費の適正管理を行うこととし、臨時財政対策債を除く県債発行は、原則、令和4年度当初予算額を超えないこととする。
- (4) 業務見直しの推進
 - ・新たな仕事にチャレンジできる環境を整えるため、今、やるべき仕事を見極め、継続する業務については、デジタル技術を積極的に活用し効率化を図るなど、業務見直しを推進する。

(2) 当初予算の規模等

	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	増減（前年度比）
一般会計	6,582億50百万円	6,440億30百万円	142億20百万円 (2.2%)
通常分	5,695億78百万円	5,649億42百万円	46億36百万円 (0.8%)
新型コロナウイルス 感染症対策分	886億72百万円	790億88百万円	95億84百万円 (12.1%)
特別会計	2,462億66百万円	2,492億73百万円	△30億7百万円 (△1.2%)
企業会計	1,501億52百万円	1,416億57百万円	84億95百万円 (6.0%)

※企業会計は、収益的支出と資本的支出の合計額を記載

【予算の概要】

○一般会計の総額は、通常分、新型コロナウイルス感染症対策分とも、前年度から増加

- ・通常分は、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会関係施設整備の進捗による減などがある一方、地方消費税に係る市町への交付金および都道府県間の清算金や、介護保険給付費県費負担金などの主な社会保障関係経費の増などにより、増額となっている。

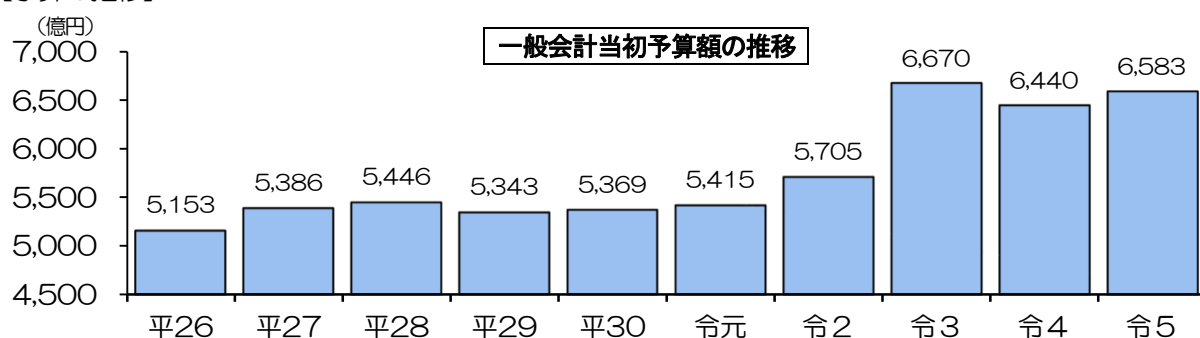
【歳出の増減のうち主なもの】

- 地方消費税に係る市町への交付金および都道府県間の清算金 + 53億円
- 介護保険、障害者福祉サービス、国保や後期高齢者医療の各給付負担金 + 21億円
 - ・介護保険給付費県費負担金 + 6億円
 - ・障害者自立支援給付費負担金 + 10億円など
- 施設・インフラ整備の進捗による増減
 - ・国スポ・障スポ大会関係施設整備（彦根総合スポーツ公園ほか）△ 24億円
 - ・びわ湖ホール施設整備事業費（音響・照明設備更新等）△ 9億円
- ・新型コロナウイルス感染症対策分は、国において感染症法上の分類の見直しが行われるものの、具体的な対応が確定していなかったため、感染症法上における5類移行前の対策を継続して実施する前提で積算していることなどから、増額となっている。

【歳出の増減のうち主なもの】

- 徹底した感染拡大防止策と医療提供体制の確保 + 129億円
 - ・病床確保事業 + 34億円
 - ・関連業務の外部委託 + 33億円など
- 中小企業振興資金貸付金 △ 20億円

【予算の推移】



- ・当初予算額は、平成26年度から令和元年度まで5,000億円台前半で推移
- ・令和2年度は、国の防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に基づく事業などにより増加
- ・令和3年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策などにより6,000億円台で推移

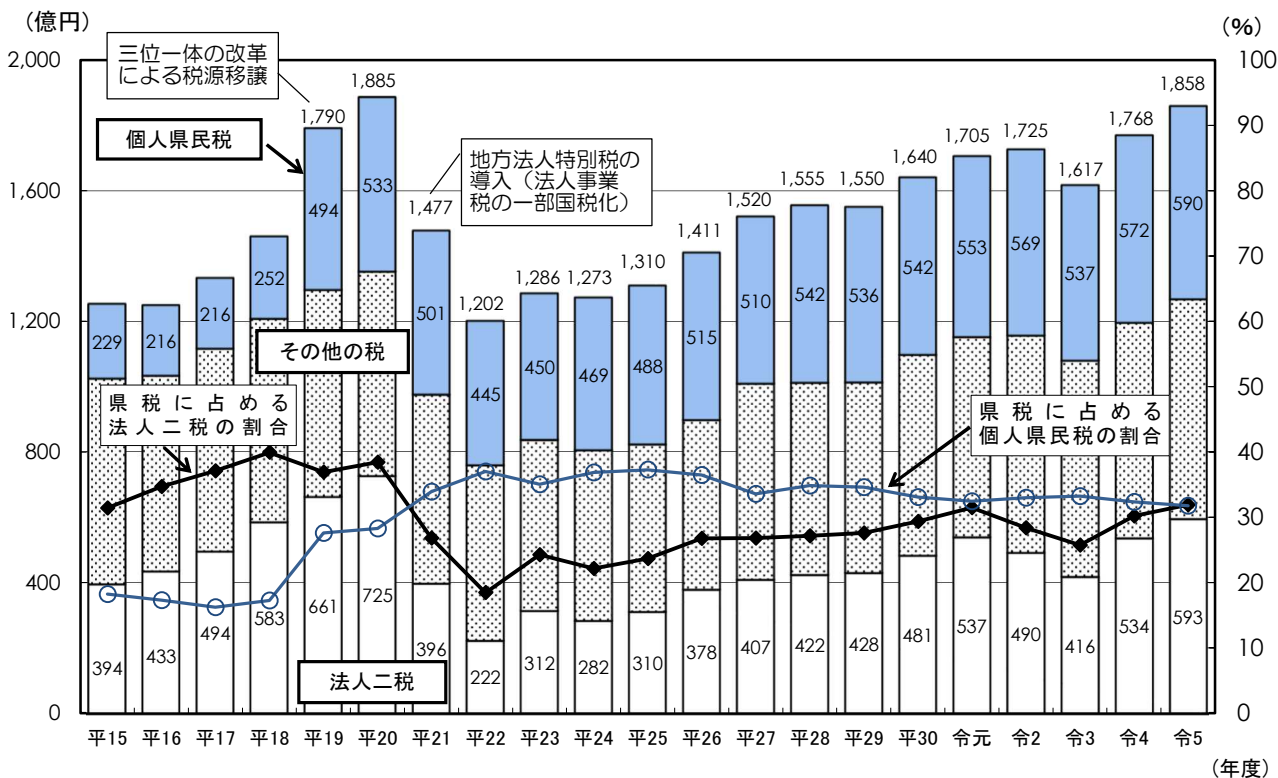
(3) 当初予算のポイント

ポイント1 県税は、法人二税の大幅な増収等により増加

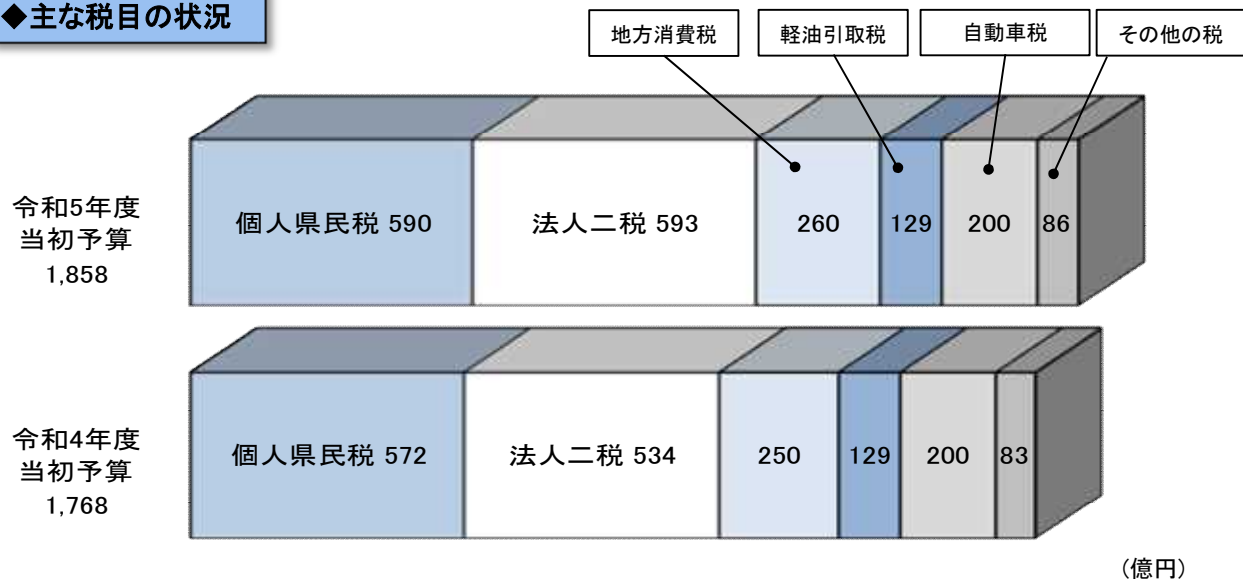
県税収入は、対前年度当初予算比で大きく増加し、90億円増（+5.1%）の1,858億円となる見込みです。景気を持ち直しが続いていることや、企業業績が堅調に推移していること等から、法人二税や個人県民税等の増収が見込まれます。

なお、基幹税目である個人県民税と法人二税の状況等は以下のとおりです。

県税当初予算額の推移



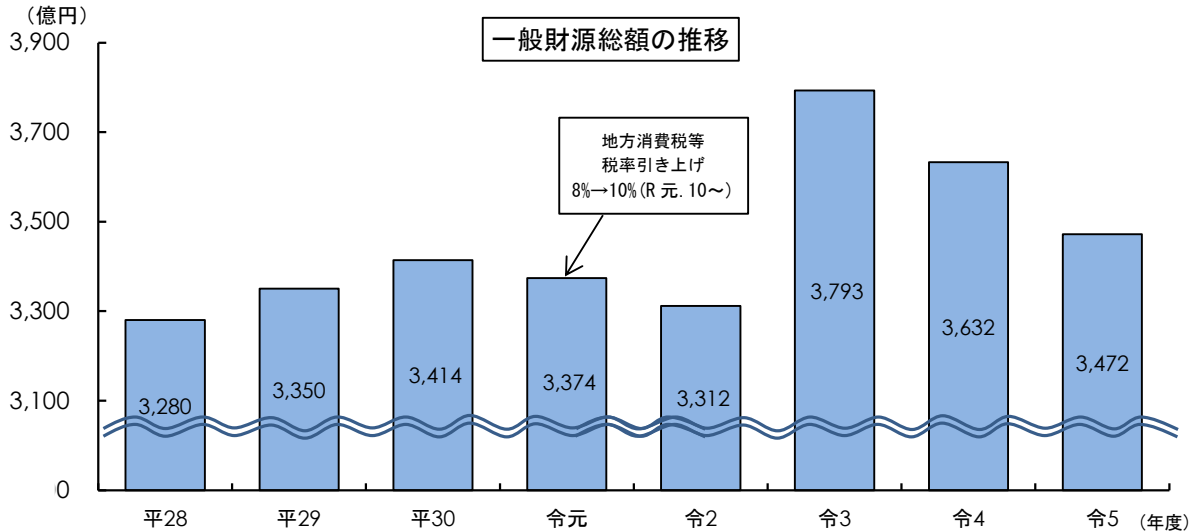
◆主な税目の状況



ポイント2

一般財源総額については地方交付税や臨時財政対策債などの減少により前年度から減少

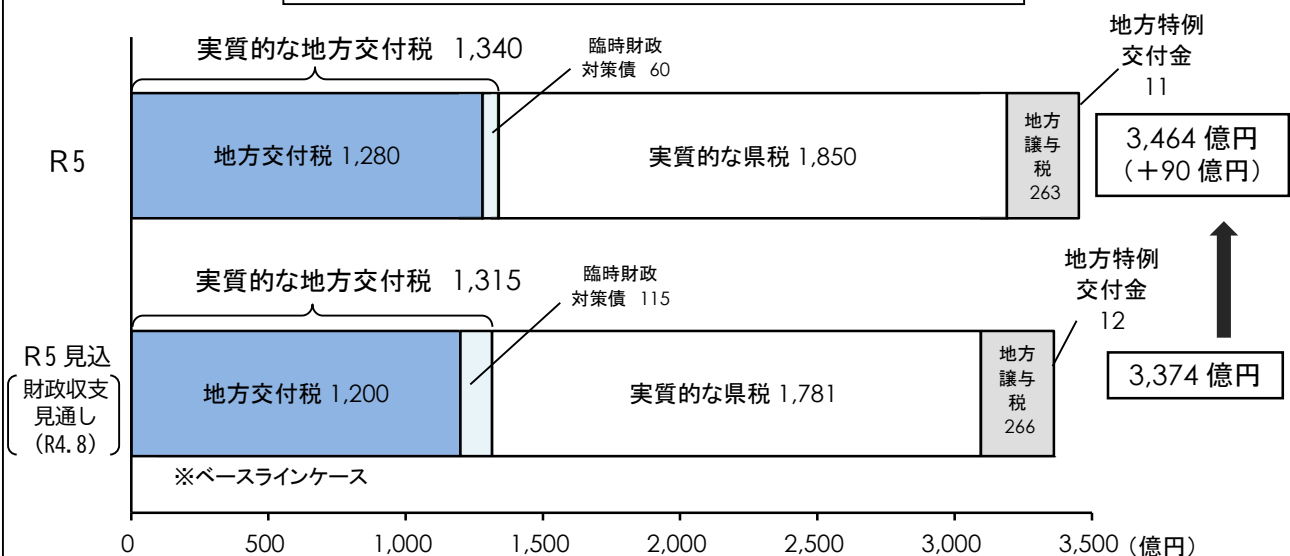
令和5年度当初予算における一般財源総額は、地方交付税および臨時財政対策債の減少が見込まれることなどにより、令和4年度最終予算比で160億円減(△4.4%)となり、3,472億円となる見込みです。



(注)1 令和3年度までは決算額、令和4年度は最終予算額、令和5年度は当初予算額です。
2 一般財源総額は県税、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金および臨時財政対策債の合計額です。

また、財政収支見通し(令和4年8月試算)との比較では、地方消費税清算金の収入・支出の相殺等をした実質的な一般財源総額は90億円増(+2.7%)を見込んでいます。

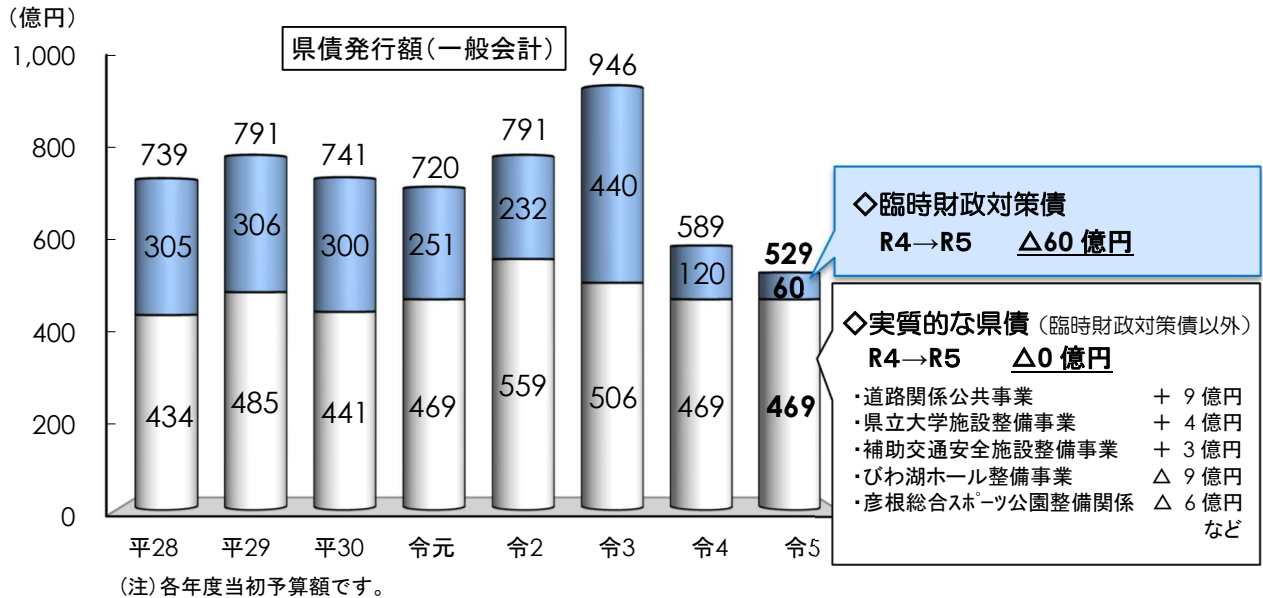
実質的な一般財源総額の比較(対財政収支見通し(R4.8))



(注)実質的な県税は、県税に地方消費税清算金収入を加えた額から、地方消費税清算金支出および市町への税関係交付金を控除した額であり、この実質的な県税に、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金および臨時財政対策債を加えた額を実質的な一般財源総額としています。

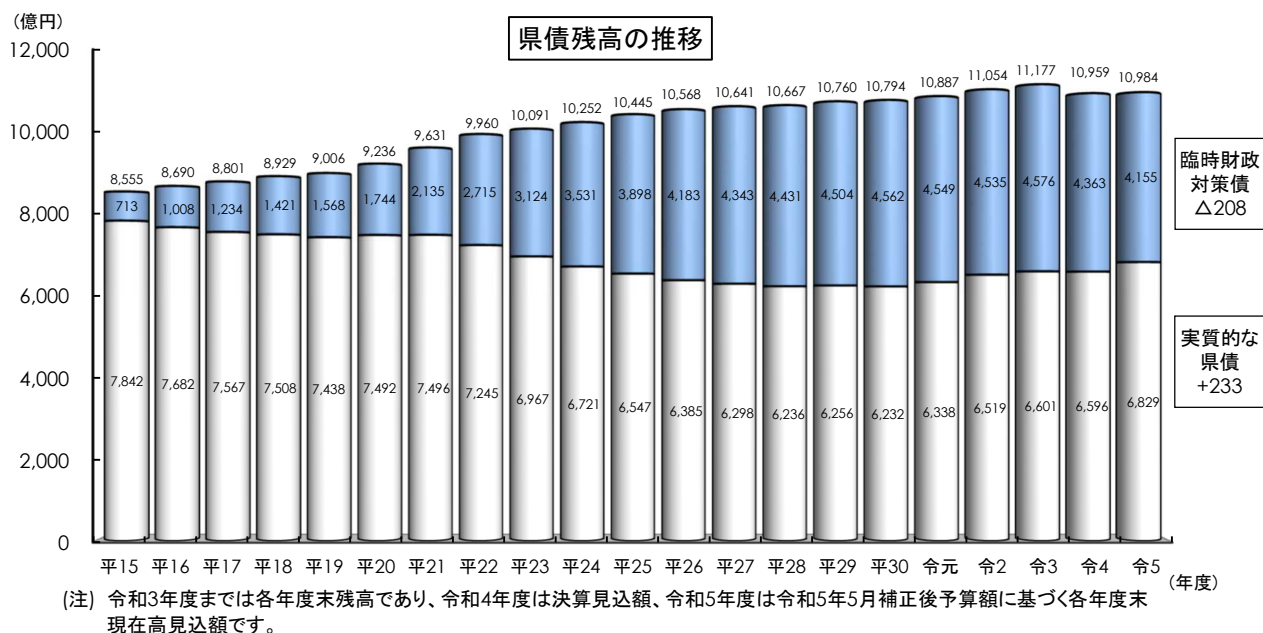
ポイント3 実質的な県債については、発行額は前年度並みであるものの、残高は増加

県債発行額は529億円で、対前年度当初予算比60億円（10.2%）の減となっています。これは、道路関係公共事業などで発行額が増となったものの、びわ湖ホール音響・照明設備更新等の完了や、臨時財政対策債の発行額が対前年度当初予算比60億円減となったことが主な要因となっています。



これまで、年々増加している県債残高は、令和5年度末には1兆984億円、臨時財政対策債を除く実質的な県債残高は6,829億円となる見込みです。

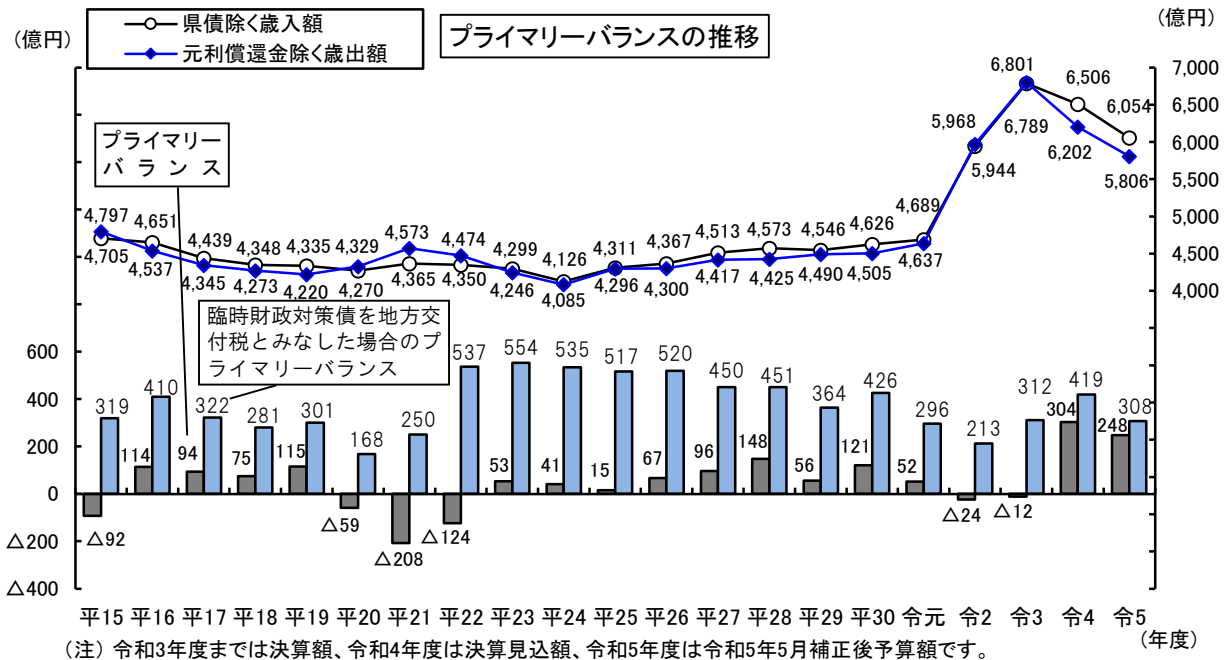
今後、県民のみなさんの安全・安心を守るための防災・減災、国土強靱化対策のほか、公共施設等の長寿命化対策などにより、実質的な県債残高や公債費の増加が見込まれることから、毎年度の予算編成を通じた県債発行額の管理などにより負担の平準化を図る必要があります。



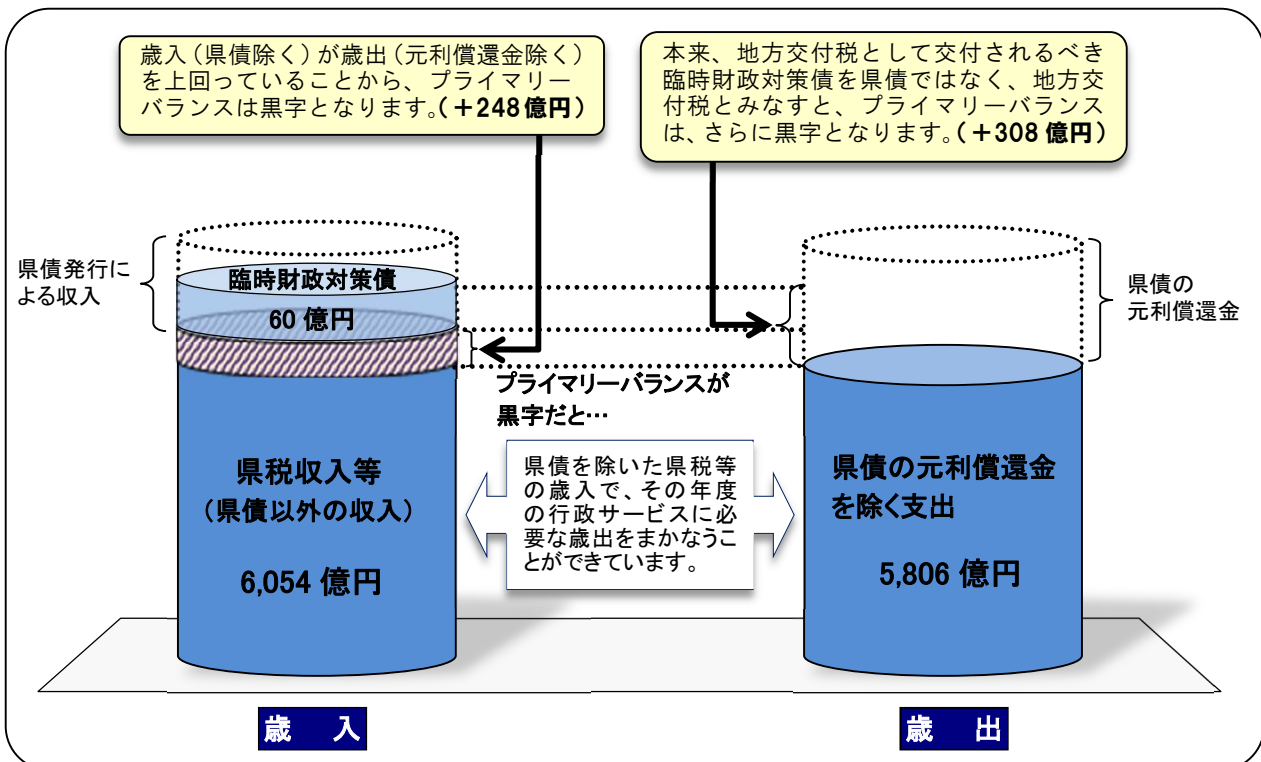
ポイント4 プライマリーバランスは、2年連続で黒字を確保

プライマリーバランスは、県債以外の歳入で、県債元利償還金を除いた歳出をまかなえるかどうかを示す基礎的財政収支のことで、これが黒字であれば財政の中長期的な持続可能性を保つことができますとされています。

令和5年度予算では、2年連続で黒字となる見込みです。また、本来、地方交付税として交付されるべき臨時財政対策債を県債ではなく、地方交付税とみなす実質的なプライマリーバランスも黒字を維持しています。



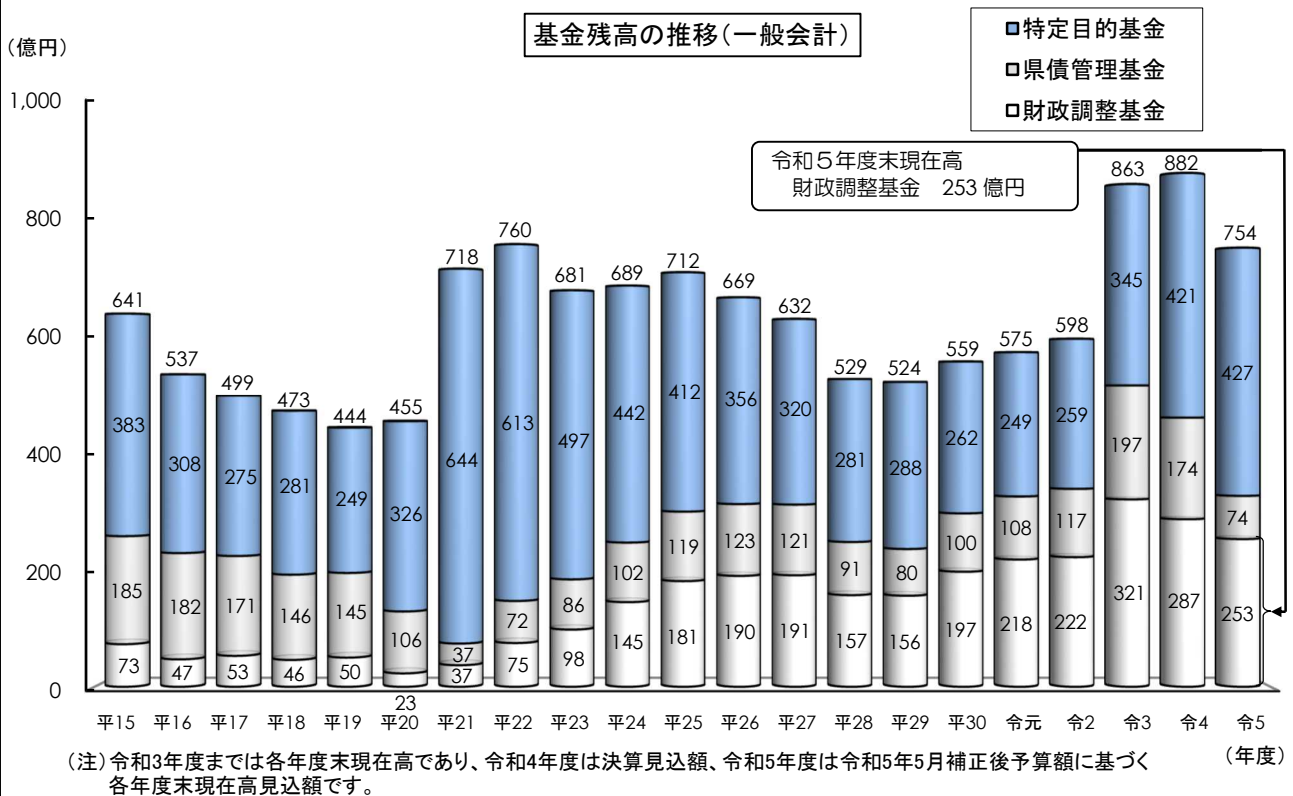
令和5年度のプライマリーバランスのイメージは、下図のとおりです。



ポイント5 財政調整基金については、取崩により残高が減少

年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金と借入金の返済に備えるための県債管理基金は合計で134億円取り崩すこととしており、このうち財政調整基金の令和5年度末残高は253億円となる見込みです。

また、特定目的のためにあらかじめ財源を準備してきた特定目的基金についても、引き続き各事業に充当し、活用することとしています。



主な基金の状況

■令和5年度中の取り崩し予定額(億円)

財政調整基金	34.0
県債管理基金	100.4
県立大学整備基金	1.9
CO ₂ ネットゼロ社会づくり推進基金	3.4
琵琶湖管理基金	2.8
琵琶湖森林づくり基金	8.1
地域医療介護総合確保基金	27.7
介護保険財政安定化基金	1.0
子育て支援対策臨時特例基金	1.3
子ども・若者基金	1.5
中小企業活性化推進基金	1.3
鉄軌道関連施設整備促進等基金	1.3

■令和5年度末現在高見込み(億円)

財政調整基金	253.6
県債管理基金	73.9
福祉・教育振興基金	72.7
県立高等専門学校整備運営基金	20.0
公共建築物等長寿命化等推進基金	40.1
退職手当基金	25.9
文化振興基金	10.9
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金	93.8
琵琶湖管理基金	11.8
地域医療介護総合確保基金	12.8
後期高齢者医療財政安定化基金	17.8

ポイント6 地方消費税の税率引上げによる増収分の活用について

社会保障と税の一体改革により、地方消費税の税率引上げによる増収分は、全て社会保障の充実・安定化に活用することとしています。

令和5年度当初予算における状況は次のとおりです。

引上げ分の地方消費税収が充当される社会保障関係施策に要する経費

歳入 引上げ分の地方消費税収 **18,301 百万円**

※社会保障財源化分の市町への交付金を除いています。

歳出 社会保障施策に要する経費 **80,675 百万円**

(内訳)

(単位：千円)

分野	事業区分	経費	財源内訳		
			特定財源 (国庫補助金等)	一般財源	
				引上げ分の 地方消費税①	その他
社会 福祉	児童福祉事業	15,250,049	1,164,349	8,553,343	5,532,357
	障害者福祉事業	13,374,943	1,226,327	1,275,797	10,872,819
	高齢者福祉事業	2,456,274	1,117,466	734,562	604,246
	生活保護事業	1,344,053	890,655	48,989	404,409
	母子福祉事業	349,101	114,613	22,333	212,155
	低所得者支援事業	4,797	3,597	114	1,086
	その他	167,359	6,208	160,842	309
	小計	32,946,576	4,523,215	10,795,980	17,627,381
社会 保険	後期高齢者医療事業	16,352,816	121,905	2,012,685	14,218,226
	介護保険事業	16,937,225	0	2,678,461	14,258,764
	国民健康保険事業	11,025,873	0	2,042,590	8,983,283
	小計	44,315,914	121,905	6,733,736	37,460,273
保健 衛生	感染症その他の疾病予防対策	2,605,035	1,307,015	546,631	751,389
	医療に係る施策事業	680,835	452,122	224,032	4,681
	その他	127,008	121,534	521	4,953
	小計	3,412,878	1,880,671	771,184	761,023
合	計	80,675,368	6,525,791	18,300,900	55,848,677

○上記①のうち、社会保障施策の充実等に充当した地方消費税額（引上げ分）

11,733,210 千円

<主な施策の内容>

・子ども・子育て支援新制度の施行に伴う経費	6,311,672 千円
・地域医療介護総合確保事業に要する経費	782,146 千円
・国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充に要する経費	718,883 千円
・難病・小児慢性特定疾患にかかる助成制度に要する経費	436,722 千円
・国民健康保険への財政支援の拡充に要する経費	346,124 千円
・介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化に要する経費	324,508 千円
・新しい経済政策(保育士等の処遇改善等)に要する経費	1,880,005 千円
(上記の内、幼児教育・保育の無償化に要する経費)	1,310,768 千円)

○上記①のうち、社会保障施策の安定化の使途に充当した地方消費税額（引上げ分）

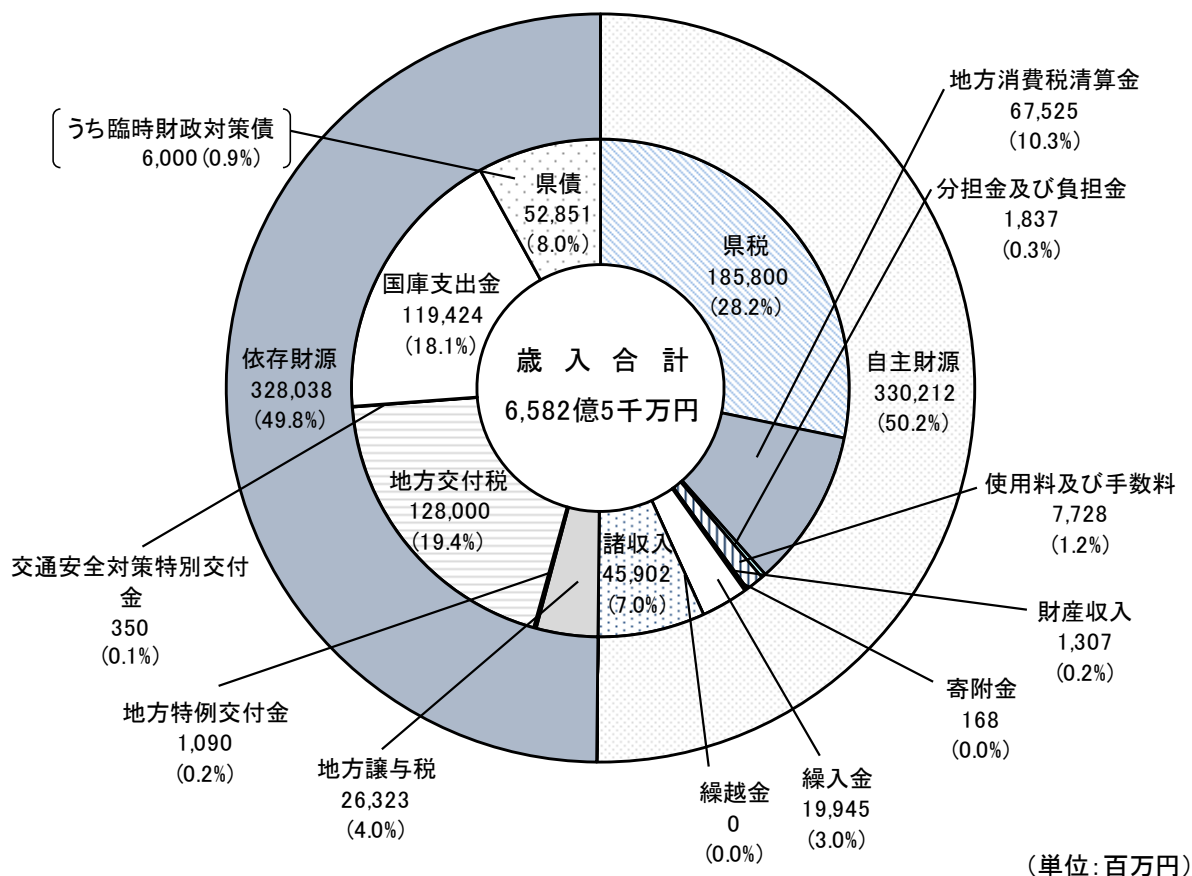
6,567,690 千円

・社会保障の安定化分として、既存の社会保障施策に要する経費 (介護保険給付費負担金、障害者自立支援給付費等負担金など)	5,878,999 千円
・消費税率の引き上げに伴う社会保障経費の増（公経済負担分）	688,691 千円

(4) 一般会計当初予算の内容

○歳入予算

歳入予算の構成図



○歳入予算増減の主な状況

県税 +90 億円 (+5.1%、⑤1,858 億円 ← ④1,768 億円)

○個人県民税 +18 億円 (+ 3.2%)

給与所得者に係る一人当たり給与所得の増加等により増収が見込まれることから、対前年度比 18 億円増の 590 億円を計上しています。

○法人二税 +59 億円 (+11.0%)

経済活動の再開に伴う業績好調や、円安の増益効果による業績の下支えの影響により増収が見込まれることから、対前年度比 59 億円増の 593 億円を計上しています。

○地方消費税 +10 億円 (+ 4.0%)

消費活動が増加し、増収が見込まれることから、対前年度比 10 億円増の 260 億円を計上しています。

地方譲与税 +2 億円 (+1.0%、⑤263 億円 ← ④261 億円)

都道府県間の財政力格差を是正するため特別法人事業税(国税)を再配分する特別法人事業譲与税があり、対前年度比 3 億円増(+1.2%)の 244 億円を見込んでいます。

その他に地方揮発油譲与税を 16.2 億円、都道府県自動車重量譲与税を 1.9 億円、石油ガス譲与税を 0.6 億円、森林環境譲与税を 0.5 億円計上しています。

地方交付税 △30 億円 (△2.3%、⑤1,280 億円 ← ④1,310 億円)

令和 5 年度の国の地方財政計画では、地方税および地方譲与税が大幅に増収となる一方、臨時財政対策債は大幅に抑制され、地方交付税総額は微増にとどまりました。また、地方交付税交付団体ベースの一般財源総額は前年度とほぼ同程度の 62.2 兆円が確保されています。

本県においても、法人二税等の県税の増収が見込まれることなどから、本県への交付額としては、前年度に比べ 30 億円減の 1,280 億円を計上しています。

(参考) 地方交付税+臨時財政対策債 1,340 億円 (対前年度比 △90 億円 △6.3%)

国庫支出金 +98 億円 (+8.9%、⑤1,194 億円 ← ④1,096 億円)

(増加) 感染症対策費	新型コロナウイルス感染症対策に伴う増
道路整備事業費	近年の内示状況を踏まえた増
(減少) 介護保険制度運営事業費	処遇改善事業の介護報酬移行に伴う減
参議院議員通常選挙費	R4.7 選挙実施に伴う減

繰入金 △13 億円 (△6.2%、⑤199 億円 ← ④212 億円)

○財源不足への対応のため基金を取崩し

財政調整基金 △71 億円 (△67.6%) ⑤ 34 億円 ← ④105 億円 (R5 末残高 253 億円)

県債管理基金 +54 億円 (+116.3%) ⑤100 億円 ← ④ 46 億円 (R5 末残高 74 億円)

○各基金の目的に沿って活用

地域医療介護総合確保基金 +2 億円 (+9.1%) ⑤28 億円 ← ④26 億円 (R5 末残高 13 億円)

滋賀県立大学整備基金 +2 億円 (皆増) ⑤ 2 億円 ← ④ 0 億円 (R5 末残高 9 億円)

福祉・教育振興基金 △3 億円 (△97.4%) ⑤ 0 億円 ← ④ 3 億円 (R5 末残高 73 億円)

諸収入 △11 億円 (△2.3%、⑤459 億円 ← ④470 億円)

(増加) モーターボート競走事業会計繰入金 開催収益の増加による増 (⑤15 億円 ← ④10 億円)

(減少) 中小企業関係資金 新型コロナ感染症対応資金の償還に伴う貸付金の減

ワクチン接種業務費 大規模接種会場を設けないことによる市町からの受入の減

公共用地先行取得事業資金 先行取得用地の売却による貸付規模の減

県債 (臨時財政対策債含む) △60 億円 (△10.2%、⑤529 億円 ← ④589 億円)

県債 (// 除く) △ 0 億円 (△ 0.0%、⑤469 億円 ← ④469 億円)

○県債 (臨時財政対策債除く) の主な増減要因

(増加) 道路関係公共事業費、補助交通安全施設整備事業費、県立大学施設整備事業費

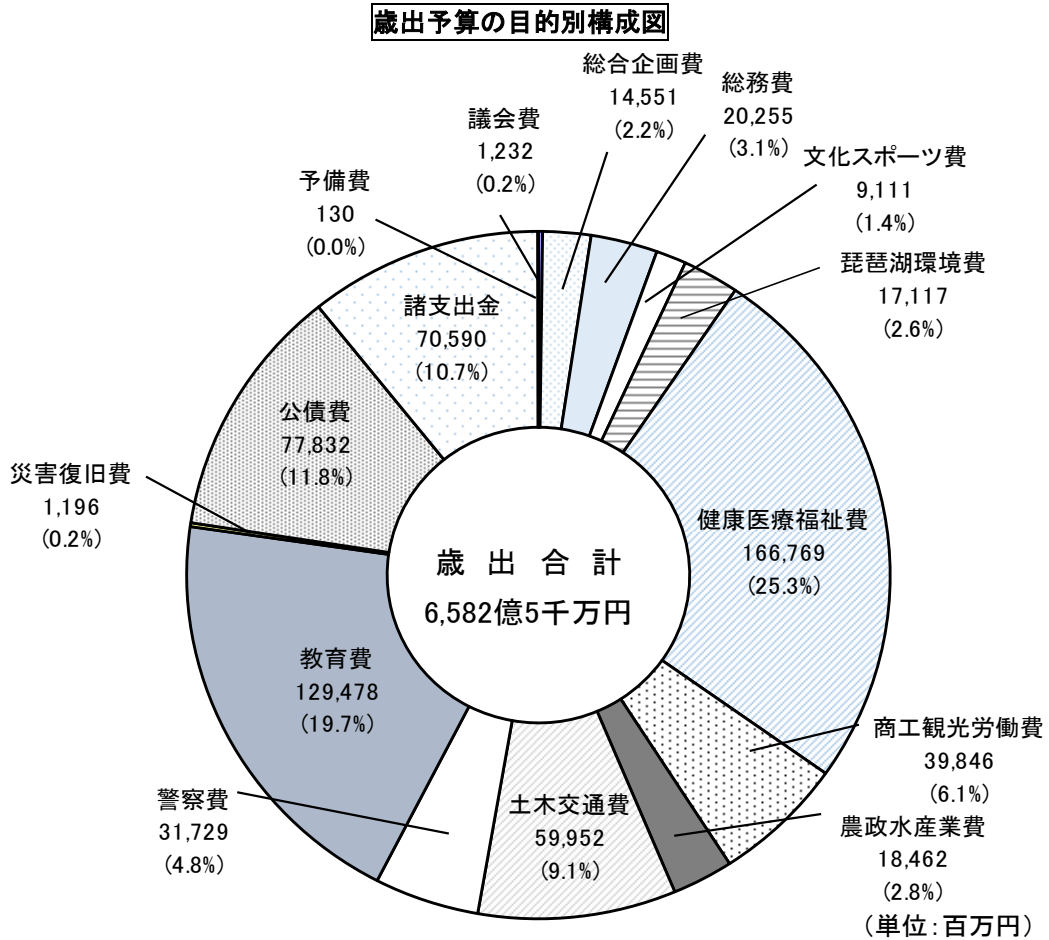
(減少) びわ湖ホール施設整備事業費、彦根総合スポーツ公園整備事業費

○こうした結果、県債残高は、令和 5 年度末に 1 兆 984 億円となる見込みで、このうち臨時財政対策債を除く実質的な県債は、6,829 億円となり、令和 4 年度末見込みより、233 億円の増となっています。

付表 第 4 表 令和 5 年度一般会計歳入予算の内訳 (当初予算の比較) → 48 ページ

第 5 表 最近 3 力年における県税の決算予算額 → 49 ページ

○歳出予算（目的別）



○歳出予算（目的別）増減の主な状況

総合企画費 △23 億円 (△13.8%、⑤146 億円 ← ④169 億円)

スマート・ライフスタイル普及促進事業費 +1.8 億円、
 CO₂ネットゼロ社会づくり推進基金積立金 △15.0 億円、
 PCR等検査無料化事業費 △6.6 億円、公共用地先行取得事業資金貸付事業費 △3.9 億円、
 行政情報化推進事業費 △2.0 億円

総務費 △19 億円 (△8.5%、⑤203 億円 ← ④222 億円)

退職手当基金積立金 +9.1 億円、退職手当（知事部局） △14.5 億円、
 選挙執行費（参議院議員） △7.8 億円、選挙執行費（知事、県議（補選、一般）） △3.6 億円

文化スポーツ費 △12 億円 (△11.8%、⑤91 億円 ← ④103 億円)

スポーツ施設整備費 +8.0 億円、美術館長寿命化等推進整備費 +3.4 億円、
 国スポ・障スポ大会開催準備事業費 +1.9 億円、スポーツ施設管理運営費 +1.8 億円、
 国スポ・障スポ大会に向けた競技力向上対策事業費 +1.4 億円、
 びわ湖ホール施設整備事業費 △9.2 億円、滋賀ダイハツアリーナ整備事業費 △6.9 億円、
 彦根総合スポーツ公園整備事業費 △5.1 億円、希望が丘文化公園施設整備事業費 △2.9 億円、
 公共事業関連緊急発掘調査費 △2.8 億円、スポーツ施設長寿命化等推進整備費 △2.1 億円

琵琶湖環境費 +1 億円 (+0.3%、⑤171 億円 ← ④170 億円)

淡海環境プラザ長寿命化推進事業費 +2.5 億円、琵琶湖総合保全対策費 +1.4 億円、
琵琶湖博物館長寿命化等推進事業費 +1.4 億円、全国植樹祭開催事業費 △5.2 億円

健康医療福祉費 +135 億円 (+8.8%、⑤1,668 億円 ← ④1,533 億円)

感染症発生時対策費 +92.9 億円、感染症予防対策事業費 +20.3 億円、
感染症発生動向調査事業費 +14.3 億円、障害者自立支援給付費負担金 +9.6 億円、
地域医療介護総合確保基金積立金 +8.5 億円、介護保険給付費県費負担金 +6.2 億円、
介護サービス継続支援事業費 +5.4 億円、子ども家庭相談センター体制強化事業費 +5.1 億円、
後期高齢者医療給付費県費負担金 +3.4 億円、介護職員等処遇改善事業費 △11.0 億円、
子ども・若者基金積立金 △10.0 億円、老人福祉施設整備費補助金 △5.6 億円、
障害福祉職員処遇改善事業費 △4.6 億円、看護職員等処遇改善事業費 △3.1 億円

商工観光労働費 △27 億円 (△6.3%、⑤398 億円 ← ④425 億円)

中小企業振興資金貸付金 △9.4 億円、東北部工業技術センター庁舎整備費 △4.4 億円、
「今こそ滋賀」観光推進事業費 △3.8 億円、中小企業振興資金利子補給事業費 △2.3 億円、
観光関連産業継続支援事業費 △1.8 億円、中小企業振興資金保証料軽減補助事業費 △1.6 億円、
企業立地推進事業費 △1.5 億円

農政水産業費 +7 億円 (+3.7%、⑤185 億円 ← ④178 億円)

配合飼料価格高騰対策緊急支援事業費 +5.0 億円、土地改良公共事業 +2.3 億円、
しがの力強い水田農業確立推進事業費 +1.8 億円、産地競争力の強化対策事業費 △4.1 億円

土木交通費 +16 億円 (+2.7%、⑤600 億円 ← ④584 億円)

補助道路整備事業費 +16.6 億円、国直轄道路事業費負担金 +5.0 億円、
輸送力・利便性向上整備費 +3.4 億円、補助雪寒対策事業費 +3.0 億円、
補助都市計画街路事業費 △5.9 億円、県営住宅建設事業費 △4.2 億円、
補助都市公園事業費 △3.6 億円

警察費 +17 億円 (+5.8%、⑤317 億円 ← ④300 億円)

交通管制センターの整備 +7.5 億円、警察職員給与費（退職手当以外） +4.8 億円、
警察施設長寿命化対策経費 +2.8 億円、警察施設維持補修経費 +1.4 億円、
退職手当基金積立金 +1.1 億円、退職手当（警察本部） △1.9 億円、
運転免許業務経費 △1.2 億円、未利用財産の処分経費 △1.1 億円

教育費 △7 億円 (△0.5%、⑤1,295 億円 ← ④1,302 億円)

教職員給与費（退職手当以外） +17.5 億円、退職手当基金積立金 +15.7 億円、
公立大学法人振興事業費 +4.7 億円、学校運営費（高校・特支） +4.6 億円、
教職員退職手当 △39.7 億円、県立学校校務情報化推進事業費 △2.5 億円、
県立学校トイレ整備事業費（高校・特支） △2.3 億円、県立養護学校増築事業費 △1.7 億円、
学習船「うみのこ」PCR検査実施事業費 △1.3 億円

公債費 △10 億円 (△1.3%、⑤778 億円 ← ④788 億円)

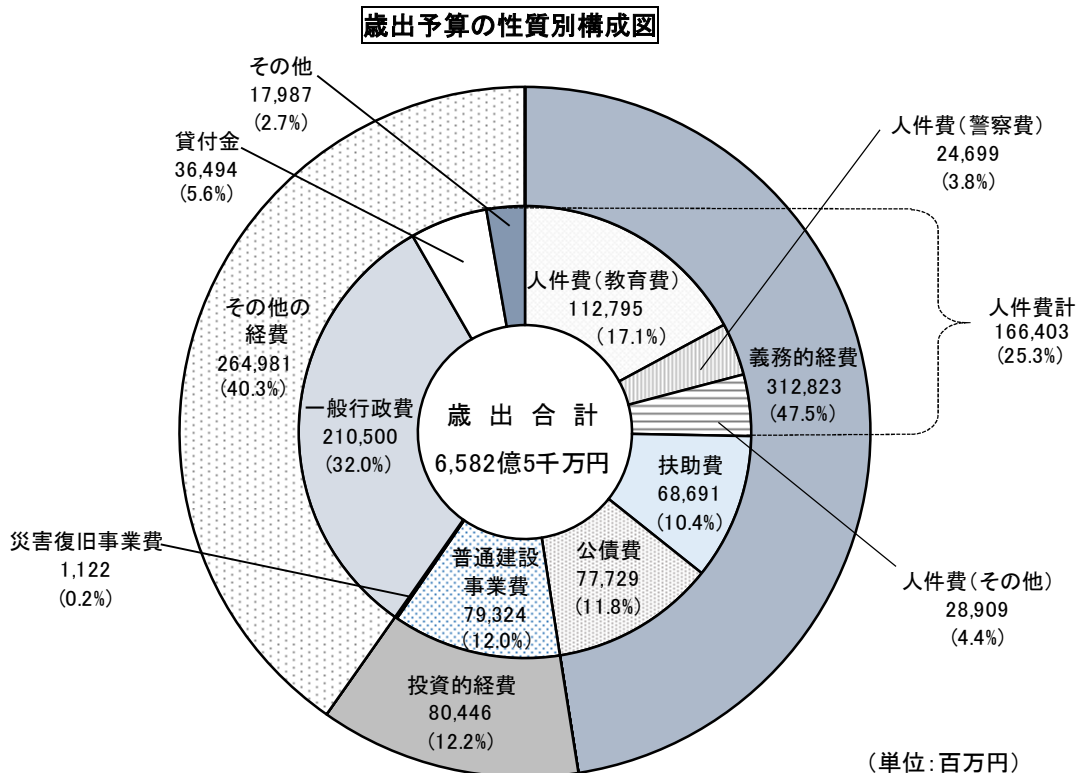
元金 △3.3 億円、利子 △6.4 億円

諸支出金 +61 億円 (+9.4%、⑤706 億円 ← ④645 億円)

地方消費税市町交付金 +34.6 億円、地方消費税都道府県清算金 +18.3 億円、
県民税配当割市町交付金 +6.2 億円、法人事業税市町交付金 +4.3 億円、
県税過誤納還付金及び還付加算金 +2.0 億円、県民税株式等譲渡所得割市町交付金 △4.6 億円

付表 第 6 表 令和 5 年度一般会計歳出予算の目的別内訳 (当初予算の比較) → 49 ページ

○歳出予算 (性質別)



○歳出 (性質別) 増減の主な状況

歳出総額に占める性質別経費の割合は、「人件費」が 1,664 億円で 25.3%となっており、前年度より 26 億円 (1.5%) 減少しています。これは、給与改定 (+12 億円) などの増要因があるものの、定年引上げにより退職者数が一時的に減少することで退職手当が減 (△56 億円) となることなどによるものです。

「扶助費」は 687 億円、全体の 10.4%で、新型コロナウイルス感染症に係る医療費等の公費負担や障害者自立支援給付費負担金の増等により前年度に比べ 36 億円 (5.5%) 増加しています。また、「公債費」は 777 億円、全体の 11.8%で、利子などの減により、前年度より 10 億円 (1.2%) 減少しています。

人件費、扶助費、公債費を合わせた、いわゆる「義務的経費」の歳出総額に占める割合は、47.5%で、前年度に比べ 1.1 ポイント減少しています。

人件費 △26 億円 (△1.5%、⑤1,664 億円 ← ④1,690 億円)

給与改定 +11.8 億円、職員数の増等 +3.6 億円、会計年度任用職員 +3.0 億円、退職手当 △56.0 億円

扶助費 +36 億円 (+5.5%、⑤687 億円 ← ④651 億円)

感染症発生時対策費 +11.1 億円、障害者自立支援給付費負担金 +9.6 億円、感染症発生動向調査事業費 +7.4 億円、介護保険給付費負担金 +6.2 億円、施設型給付・地域型保育給付 +3.2 億円、後期高齢者医療給付費負担金 +2.6 億円、児童福祉施設給付事業費 +2.3 億円、不妊治療費助成事業費 △2.2 億円、児童手当負担金 △2.0 億円、乳幼児医療対策費 △1.2 億円

公債費 △10 億円 (△1.2%、⑤777 億円 ← ④787 億円)

元金 △3.3 億円、利子 △6.4 億円

「投資的経費」は 804 億円で、全体の 12.2%を占めており、びわ湖ホールや滋賀ダイハツアリーナの整備経費などが減少するものの、補助道路整備事業費や交通管制センターの整備費などの増加により、全体として 8 億円 (1.0%) 増加しています。

普通建設事業費 (補助) +17 億円 (+5.1%、⑤351 億円 ← ④334 億円)

補助道路整備事業費 +16.1 億円、交通管制センターの整備 +7.5 億円、子ども家庭相談センター体制強化事業費 +4.9 億円、スポーツ施設整備費 +3.7 億円、補助雪寒対策事業費 +3.0 億円、スマート・ライフスタイル普及促進事業 +2.0 億円、補助都市計画街路事業費 △5.9 億円、産地競争力の強化対策事業費 △4.4 億円、県営住宅建設事業費 △4.2 億円、補助都市公園事業費 △3.6 億円、希望が丘文化公園施設整備費 △2.8 億円

普通建設事業費 (単独) △17 億円 (△4.6%、⑤349 億円 ← ④366 億円)

公立大学法人振興事業費 +5.4 億円、スポーツ施設整備費 +4.6 億円、美術館長寿命化等推進整備費 +3.5 億円、警察施設長寿命化対策経費 +3.0 億円、淡海環境プラザ長寿命化推進事業費 +2.5 億円、びわ湖ホール施設整備事業費 △9.2 億円、滋賀ダイハツアリーナ整備事業費 △6.3 億円、老人福祉施設整備費補助金 △5.6 億円、東北部工業技術センター庁舎整備費 △4.2 億円、単独都市公園事業費 △2.5 億円、県立学校トイレ整備事業費 (高校・特支) △2.3 億円、スポーツ施設長寿命化等推進整備費 △2.1 億円、県立養護学校増築事業費 △1.8 億円

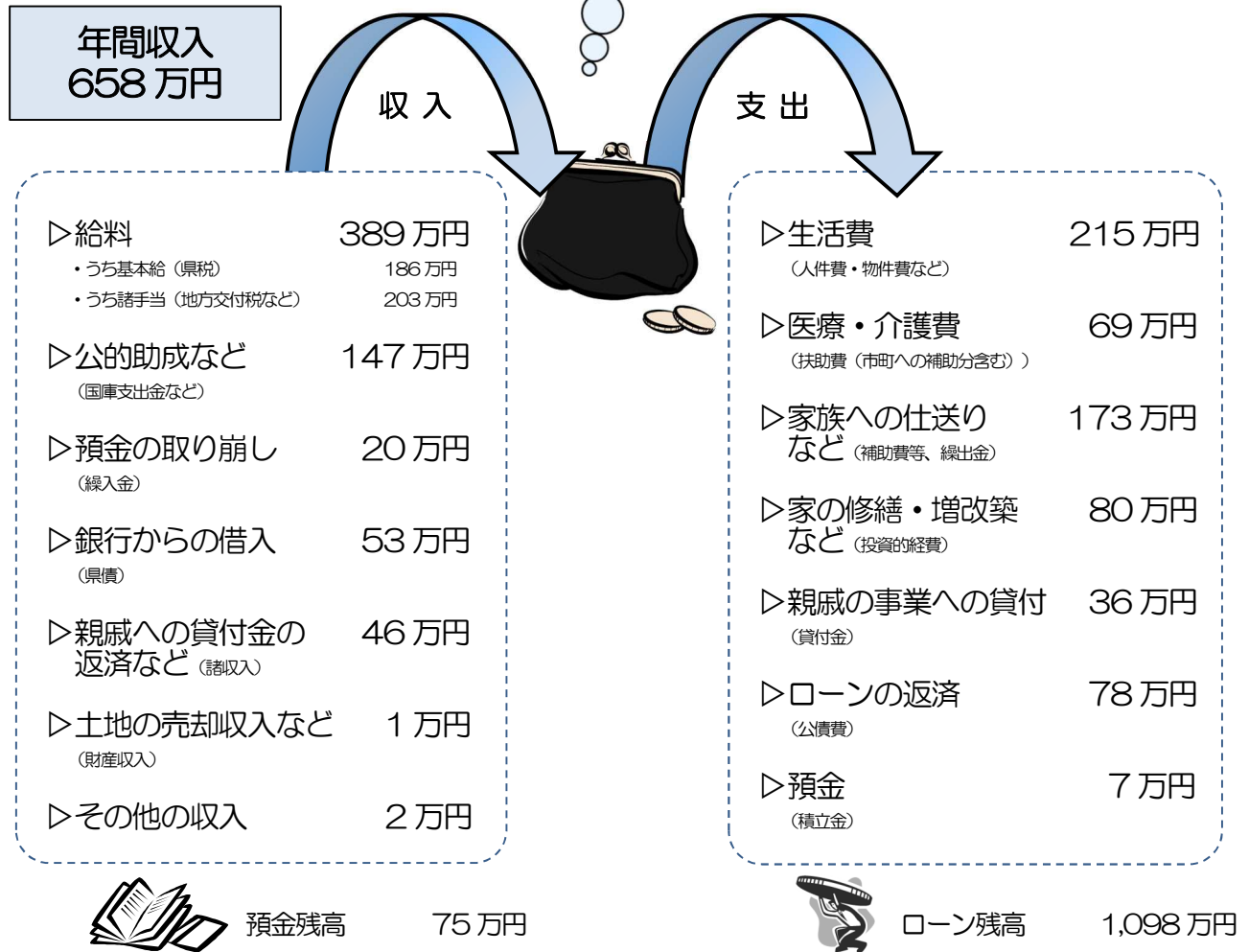
歳出全体の 40.3%を占める「その他の経費」については、「貸付金」が中小企業振興資金貸付金や公共用地先行取得事業資金貸付金の減などに伴い 13 億円 (3.5%) の減となっているものの、「積立金」が令和 5 年度に新設する退職手当基金への積立金の増などに伴い 13 億円 (24.0%) の増、「一般行政経費」が感染症発生時対策費や感染症予防対策事業費の増などに伴い 133 億円 (6.8%) の増などとなっていることから、全体としては 134 億円 (5.3%) の増となっています。

付表 第 7 表 令和 5 年度一般会計歳出予算の性質別内訳 (当初予算の比較) → 50 ページ

参考

県の予算を年間収入658万円の家庭の家計簿に
たとえてみると・・・











(令和5年度一般会計当初予算を10万分の1に圧縮しました。)



(注) 預金残高、ローン残高は、令和5年度末見込み

特別会計

公共事業のための土地取得や国民健康保険事業といった特定の事業、貸付事業で特定の資金をもって運用するものなどを、「特別会計」として他の事業と区分しています。

- | | |
|---|--|
|  市町振興資金貸付事業 |  公債管理 |
|  母子父子寡婦福祉資金貸付事業 |  国民健康保険事業 |
|  中小企業支援資金貸付事業 |  土地取得事業 |
|  林業・木材産業改善資金貸付事業 |  用品調達事業 |
|  沿岸漁業改善資金貸付事業 |  収入証紙 |

(5) 特別会計当初予算の状況

特別会計は、公共事業のための土地取得や国民健康保険事業といった特定の事業の実施や貸付事業で特定の資金をもって運用するものなど、他の事業と区分して経理する必要がある事業について、一般会計とは別に経理している会計です。

(単位:千円)

特別会計名	予算額	主な事業概要
市町振興資金貸付事業特別会計	237,200	市町振興資金貸付 160,000 一般会計繰出 76,200
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	333,000	母子父子福祉資金貸付 156,000 寡婦福祉資金貸付 3,300
中小企業支援資金貸付事業特別会計	1,490,500	県債元利償還 957,997 一般会計繰出 493,216
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	209,300	林業・木材産業改善資金貸付 30,000 木材産業等高度化推進資金貸付 110,000
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	34,300	経営等改善資金貸付 9,000 青年漁業者等養成確保資金貸付 9,500
公債管理特別会計	124,427,322	県債元利償還(借換債含む) 120,887,141
国民健康保険事業特別会計	115,810,900	保険給付費等交付金 92,116,271 後期高齢者支援金 17,374,729 介護納付金 5,586,654
土地取得事業特別会計	1,091,800	公共用地先行取得 500,000 基金積立 333,657

付表 第8表 令和5年度特別会計予算(当初予算の比較) → 50ページ